



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 日本化薬株式会社  
 コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部経理部長  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 政信  
 (氏名) 武内 直彦 (TEL) 03-6731-5842  
 配当支払開始予定日 2018年6月28日

(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	167,888	5.5	22,606	15.1	22,471	12.7	15,472	△1.0
2017年3月期	159,117	△2.3	19,646	△9.5	19,947	△5.1	15,635	△9.6

(注) 包括利益 2018年3月期 20,540百万円( 50.3%) 2017年3月期 13,668百万円( △2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	89.36	89.35	7.7	8.0	13.5
2017年3月期	90.23	90.21	8.2	7.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 339百万円 2017年3月期 477百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	287,565	220,602	72.4	1,203.12
2017年3月期	272,791	205,866	71.1	1,120.73

(参考) 自己資本 2018年3月期 208,315百万円 2017年3月期 194,062百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	20,121	△16,171	△6,241	50,532
2017年3月期	31,390	△11,913	△14,103	51,785

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	5,194	33.2	2.7
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,194	33.6	2.6
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		38.5	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	1.4	8,000	△33.0	8,400	△30.6	5,500	△35.9	31.77
通 期	178,000	6.0	19,000	△16.0	19,500	△13.2	13,500	△12.7	77.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	182,503,570株	2017年3月期	182,503,570株
② 期末自己株式数	2018年3月期	9,357,742株	2017年3月期	9,346,782株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	173,149,627株	2017年3月期	173,289,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	102,150	2.7	11,135	35.3	16,228	44.7	12,655	17.0
2017年3月期	99,462	△3.0	8,229	△20.8	11,211	△12.5	10,817	△14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	73.09		—					
2017年3月期	62.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	205,361		156,777		76.3		905.43	
2017年3月期	201,741		149,880		74.3		865.55	

(参考) 自己資本 2018年3月期 156,777百万円 2017年3月期 149,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

2018年3月期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では着実な個人消費と設備投資の増加が続き、欧州では輸出の増加等を下支えに回復基調を維持しました。中国では堅調な国内需要を受けて安定した成長が続きました。日本経済は、世界経済の回復を背景に企業収益の改善が持続するとともに雇用・所得環境の改善も持続し、緩やかな回復基調にありました。

機能性材料に関わる化学品産業においては、ビッグデータの活用やI o T時代の到来によって半導体メモリーや電子デバイス向けの材料市場が拡大しています。また印刷産業においては、高速で精細な産業用インクジェットプリンタが開発されデジタル化が進展しつつあり、印刷用の各種色素材料のニーズが高まっています。更には、世界的な省エネルギー・省資源の流れの中で新たな高強度・軽量化構造材料や高耐熱材料が求められています。

医薬品産業においては、医療費が高騰する中で、ジェネリック医薬品の使用促進施策等により、後発医薬品市場は大きく成長しています。しかしながらジェネリック専門メーカーが規模を拡大し、外資メーカーの参入もあり競争が激化しています。また、高額なバイオ医薬品の後続品であるバイオシミラーが注目されています。

自動車産業においては、日本や米国に加えて、ASEAN等の新興国では伸び悩みがあったものの、欧州は堅調に推移しました。また、中国では販売台数は大きく伸長しました。

このような状況の中、当社グループは2016年度よりスタートさせました中期事業計画 *Take a New Step 2016* の2年目にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、医薬事業が前期を下回ったものの、機能化学品事業とセイフティシステムズ事業が上回ったことにより、1,678億8千8百万円と前期に比べ87億7千万円(5.5%)増加しました。

連結営業利益は、セイフティシステムズ事業が前期を下回ったものの、機能化学品事業、医薬事業が前期を上回ったことにより、226億6百万円と前期に比べ29億6千万円(15.1%)増加しました。

連結経常利益は、224億7千1百万円と前期に比べ25億2千4百万円(12.7%)増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、154億7千2百万円と前期に比べ1億6千2百万円(1.0%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①機能化学品事業

売上高は676億6千4百万円と前期に比べ36億3千4百万円(5.7%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が国内・海外向けともに前期を上回り、機能性材料事業全体でも前期を上回りました。

色素材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が産業用途で伸長したことにより前期を上回り、色素材料事業全体でも前期を上回りました。

触媒事業は、海外向けが好調に推移し前期を上回りました。

ボラテクノグループは、染料系偏光フィルム及びX線分析装置向け部材の販売が好調に推移し前期を上回りました。

セグメント利益は86億1千万円となり、前期に比べ18億2千4百万円(26.9%)増加しました。

#### ②医薬事業

売上高は474億8千5百万円と前期に比べ1億6千3百万円(0.3%)減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」(抗体薬)、「フィルグラスチムBS注」(がん化学療法支持療法薬)が伸長しました。国内向け製剤全体では、ジェネリック医薬品への切り替えによる影響で、長期収載品が前期を下回ったものの、「オキサリプラチン点滴静注液」(抗がん薬)、「テモゾロミド錠」(抗がん薬)等の新製品が寄与し、前期を上回りました。

輸出は、エトポシド類(抗がん薬)が前期を上回ったものの、プレオ類(抗がん薬)、高薬理活性原薬が前期を下回り、輸出全体では前期を下回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前期を下回りました。

セグメント利益は64億1百万円となり、前期に比べ15億8千7百万円（33.0%）増加しました。

### ③セーフティシステムズ事業

売上高は439億3千7百万円と前期に比べ51億5千5百万円（13.3%）増加しました。

国内事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータとも前期を上回りました。

海外事業は、北米市場が伸び悩んだものの、欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国における自動車安全部品への需要拡大等により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブは前期を上回りました。

セグメント利益は69億2千1百万円となり、前期に比べ3億4千4百万円（4.7%）減少しました。

### ④その他

売上高は88億円と前期に比べ1億4千3百万円（1.7%）増加しました。

アグロ事業は、輸出が前期を下回ったものの、国内が前期を上回り、アグロ事業全体では前期を上回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

セグメント利益は11億7千5百万円となり、前期に比べ4億3百万円（25.6%）減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は2,875億6千5百万円となり、前期末に比べ147億7千4百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金67億6千1百万円、有形固定資産29億9千8百万円、投資有価証券24億4千3百万円、退職給付に係る資産15億9千2百万円、たな卸資産12億円、のれん11億1千9百万円、有価証券9億4千9百万円であり、主な減少は現金及び預金21億8千5百万円であります。

負債は669億6千2百万円となり、前期末に比べ3千7百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金24億5千4百万円、繰延税金負債12億7千4百万円であり、主な減少は環境対策引当金15億4千万円、未払金10億8千8百万円、未払法人税等10億7千5百万円であります。

純資産は2,206億2百万円となり、前期末に比べ147億3千6百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益154億7千2百万円、為替換算調整勘定28億1千5百万円、退職給付に係る調整累計額15億2千2百万円、非支配株主持分4億8千3百万円であり、主な減少は配当金の支払56億2千7百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2017年3月期 2016年4月～ 2017年3月	2018年3月期 2017年4月～ 2018年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,390	20,121	△11,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,913	△16,171	△4,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,103	△6,241	7,862
現金及び現金同等物の期末残高	51,785	50,532	△1,252

営業活動によるキャッシュ・フローは、201億2千1百万円の収入（前期は313億9千万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額が66億9千7百万円、法人税等の支払額が59億7百万円、環境対策引当金の減少額が15億4千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が220億5千2百万円、減価償却費が116億5千6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億7千1百万円の支出（前期は119億1千3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が122億3百万円、投資有価証券の取得による支出が22億8千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が14億7千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億4千1百万円の支出（前期は141億3百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円あったものの、配当金の支払額が56億1千4百万円、長期借入金の返済による支出が53億8千万円、建設協力金の返済による支出が7億4千8百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12億5千2百万円減少し、505億3千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	67.2	70.4	69.3	71.1	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	85.1	103.0	73.0	95.8	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.8	1.1	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.1	100.9	143.3	249.2	125.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移する一方、欧州では地政学的リスクの高まりにより景気の下振れが懸念されます。中国では堅調な需要を下支えに安定した成長が期待されます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり引き続き回復することが期待されるものの、世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、樹脂・色素・触媒をコア技術に、情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献してまいります。

- ・医薬事業は、抗がん薬内包高分子ミセルの研究・開発、バイオシミラーの市場におけるポジションの確立と事業基盤の整備、がん関連領域での製品ラインナップの拡充を3つの重点領域として、市場での優位性の確保に注力することにより事業を拡大してまいります。

- ・セイフティシステムズ事業は、日本・北米・欧州・中国・ASEANの5拠点体制でグローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

次期の売上高は1,780億円（前年同期比6.0%増加）、営業利益は190億円（前年同期比16.0%減少）、経常利益は195億円（前年同期比13.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円（前年同期比12.7%減少）の見通しを立てております。

為替レートは110円／米ドルと想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への設備投資や研究開発投資などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、30円の継続を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,596	42,411
受取手形及び売掛金	46,551	53,313
電子記録債権	1,096	1,762
有価証券	7,634	8,584
商品及び製品	25,038	25,574
仕掛品	2,030	1,933
原材料及び貯蔵品	18,021	18,782
繰延税金資産	2,997	2,497
その他	5,656	5,487
貸倒引当金	△20	△34
流動資産合計	153,602	160,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,897	39,124
機械装置及び運搬具（純額）	24,271	25,090
土地	8,963	9,076
建設仮勘定	5,024	6,560
その他（純額）	3,073	3,377
有形固定資産合計	80,230	83,228
無形固定資産		
のれん	553	1,673
その他	1,822	1,763
無形固定資産合計	2,375	3,436
投資その他の資産		
投資有価証券	32,202	34,645
長期貸付金	25	15
長期前払費用	326	326
退職給付に係る資産	1,654	3,247
繰延税金資産	319	344
その他	1,995	1,978
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	36,494	40,529
固定資産合計	119,100	127,194
繰延資産		
開業費	87	58
繰延資産合計	87	58
資産合計	272,791	287,565



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,782	16,236
短期借入金	6,306	6,714
未払金	11,657	10,568
未払費用	4,741	5,194
未払法人税等	2,410	1,334
返品調整引当金	25	31
売上割戻引当金	428	374
役員賞与引当金	255	257
設備関係支払手形	15	60
その他	1,699	1,974
流動負債合計	41,321	42,746
固定負債		
長期借入金	8,201	7,577
繰延税金負債	9,264	10,539
役員退職慰労引当金	34	46
修繕引当金	346	191
環境対策引当金	1,540	—
退職給付に係る負債	487	496
長期預り金	4,979	4,227
その他	748	1,137
固定負債合計	25,603	24,215
負債合計	66,924	66,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,587	17,596
利益剰余金	162,615	172,460
自己株式	△10,471	△10,489
株主資本合計	184,664	194,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,652	11,730
為替換算調整勘定	△566	2,249
退職給付に係る調整累計額	△1,688	△165
その他の包括利益累計額合計	9,397	13,814
非支配株主持分	11,803	12,287
純資産合計	205,866	220,602
負債純資産合計	272,791	287,565

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	159,117	167,888
売上原価	95,253	102,475
売上総利益	63,864	65,413
返品調整引当金戻入額	20	25
返品調整引当金繰入額	25	31
差引売上総利益	63,859	65,407
販売費及び一般管理費		
販売費	19,296	19,824
一般管理費	24,916	22,976
販売費及び一般管理費合計	44,213	42,800
営業利益	19,646	22,606
営業外収益		
受取利息	87	102
受取配当金	609	646
持分法による投資利益	477	339
保険配当金	150	136
その他	735	687
営業外収益合計	2,060	1,912
営業外費用		
支払利息	132	161
為替差損	1,128	1,033
環境対策引当金繰入額	—	415
遊休不動産関係費用	66	68
開業費償却	34	35
その他	397	333
営業外費用合計	1,759	2,048
経常利益	19,947	22,471
特別利益		
固定資産売却益	661	2
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	3,160	2
特別損失		
固定資産処分損	678	421
減損損失	31	—
特別損失合計	710	421
税金等調整前当期純利益	22,397	22,052
法人税、住民税及び事業税	5,681	4,871
法人税等調整額	338	982
法人税等合計	6,020	5,854
当期純利益	16,377	16,198
非支配株主に帰属する当期純利益	742	725
親会社株主に帰属する当期純利益	15,635	15,472

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	16,377	16,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	72
為替換算調整勘定	△2,323	2,729
退職給付に係る調整額	576	1,552
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△12
その他の包括利益合計	△2,708	4,341
包括利益	13,668	20,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,027	19,889
非支配株主に係る包括利益	641	651

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,534	152,219	△7,773	176,913
当期変動額					
剰余金の配当			△5,238		△5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,635		15,635
自己株式の取得				△2,698	△2,698
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	10,396	△2,698	7,751
当期末残高	14,932	17,587	162,615	△10,471	184,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,647	1,644	△2,286	12,005	11,573	200,492
当期変動額						
剰余金の配当				—		△5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		15,635
自己株式の取得				—		△2,698
自己株式の処分				—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△994	△2,211	598	△2,607	230	△2,377
当期変動額合計	△994	△2,211	598	△2,607	230	5,373
当期末残高	11,652	△566	△1,688	9,397	11,803	205,866

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,587	162,615	△10,471	184,664
当期変動額					
剰余金の配当			△5,627		△5,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,472		15,472
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	9,845	△18	9,836
当期末残高	14,932	17,596	172,460	△10,489	194,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,652	△566	△1,688	9,397	11,803	205,866
当期変動額						
剰余金の配当				—		△5,627
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		15,472
自己株式の取得				—		△18
自己株式の処分				—		0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77	2,815	1,522	4,416	483	4,899
当期変動額合計	77	2,815	1,522	4,416	483	14,736
当期末残高	11,730	2,249	△165	13,814	12,287	220,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,397	22,052
減価償却費	11,343	11,656
減損損失	31	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,058	△1,540
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△206	△174
受取利息及び受取配当金	△697	△749
支払利息	132	161
為替差損益 (△は益)	1,343	△643
持分法による投資損益 (△は益)	△477	△339
有形固定資産売却益	△661	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	678	421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,112	△6,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,504	△682
前払費用の増減額 (△は増加)	23	2
未収入金の増減額 (△は増加)	16	△347
前渡金の増減額 (△は増加)	△204	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,839	2,269
未払金の増減額 (△は減少)	2,868	△1,817
未払費用の増減額 (△は減少)	△333	448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	430	645
その他	1,019	550
小計	36,564	25,128
利息及び配当金の受取額	982	1,042
利息の支払額	△125	△160
法人税等の支払額	△6,215	△5,907
法人税等の還付額	185	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,390	20,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△359	△379
定期預金の払戻による収入	208	374
有形固定資産の取得による支出	△13,320	△12,203
有形固定資産の売却による収入	740	12
無形固定資産の取得による支出	△790	△339
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,289
投資有価証券の売却による収入	3,486	712
長期貸付けによる支出	—	△3
長期貸付金の回収による収入	13	13
長期前払費用の取得による支出	△157	△161
固定資産撤去に伴う支出	△728	△402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,473
その他投資の増加による支出	△1,016	△31
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,913	△16,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△159	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	236	242
長期借入れによる収入	902	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,134	△5,380
建設協力金の返還による支出	△748	△748
セール・アンド・リースバックによる収入	—	566
子会社の自己株式の取得による支出	—	△51
自己株式の取得による支出	△2,727	△18
配当金の支払額	△5,225	△5,614
非支配株主への配当金の支払額	△214	△213
その他	△31	△21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,103</b>	<b>△6,241</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,052	1,037
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,320</b>	<b>△1,252</b>
現金及び現金同等物の期首残高	47,464	51,785
現金及び現金同等物の期末残高	51,785	50,532

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリアミド樹脂、機能性フィルム、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、タッチパネル用接着剤
	色素材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、感熱紙用材料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,029	47,648	38,782	150,460	8,657	159,117	—	159,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	0	0	198	113	311	△311	—
計	64,228	47,648	38,782	150,659	8,770	159,429	△311	159,117
セグメント利益	6,786	4,814	7,265	18,866	1,579	20,445	△799	19,646
セグメント資産	89,160	60,089	50,487	199,736	22,234	221,971	50,819	272,791
その他の項目								
減価償却費	4,516	2,612	3,053	10,182	669	10,852	491	11,343
のれん償却費	108	—	—	108	30	138	—	138
減損損失	31	—	—	31	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,402	1,832	6,398	11,633	670	12,303	291	12,595

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円、セグメント間取引消去52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額50,819百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,865百万円及びセグメント間取引消去△45百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額491百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額291百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,664	47,485	43,937	159,088	8,800	167,888	—	167,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	0	0	192	111	304	△304	—
計	67,856	47,485	43,937	159,280	8,912	168,192	△304	167,888
セグメント利益	8,610	6,401	6,921	21,933	1,175	23,109	△502	22,606
セグメント資産	95,567	60,137	62,090	217,795	20,628	238,424	49,140	287,565
その他の項目								
減価償却費	4,242	2,385	3,976	10,604	637	11,241	418	11,660
のれん償却費	117	—	—	117	30	147	—	147
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,593	1,290	8,995	12,879	389	13,268	395	13,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△563百万円、セグメント間取引消去61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,140百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産49,206百万円及びセグメント間取引消去△65百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額418百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.73円	1,203.12円
1株当たり当期純利益金額	90.23円	89.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.21円	89.35円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,635	15,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,635	15,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,289	173,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△2
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に 係る権利行使を仮定した場合の親会社株式 に帰属する当期純利益の減少額(百万円))	(△3)	(△2)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数161,050個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数103,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,390	5,413
電子記録債権	872	1,495
売掛金	34,212	39,263
有価証券	5,999	6,999
商品及び製品	19,782	19,687
仕掛品	279	258
原材料及び貯蔵品	13,135	12,688
前渡金	2,044	2,022
前払費用	300	288
繰延税金資産	2,282	1,777
未収入金	1,477	1,277
立替金	125	199
短期貸付金	5,115	3,633
その他	81	44
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	95,096	95,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,229	21,029
構築物	2,588	2,588
機械及び装置	11,886	10,772
車両運搬具	28	21
工具、器具及び備品	1,927	1,641
土地	4,459	4,470
リース資産	321	296
建設仮勘定	957	1,534
有形固定資産合計	43,399	42,353
無形固定資産		
のれん	120	90
特許権	46	31
借地権	77	77
ソフトウェア	750	678
その他	66	65
無形固定資産合計	1,060	943
投資その他の資産		
投資有価証券	26,204	28,325
関係会社株式	16,100	19,242
関係会社出資金	9,365	9,365
長期貸付金	4,768	4,967
長期前払費用	277	295
前払年金費用	3,644	3,010
その他	1,849	1,837
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	62,184	67,018
固定資産合計	106,644	110,315
資産合計	201,741	205,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,638	10,116
1年内返済予定の長期借入金	4,900	5,100
リース債務	44	46
未払金	9,950	8,216
未払費用	3,450	3,782
未払法人税等	1,606	283
前受金	321	421
預り金	903	973
返品調整引当金	25	31
売上割戻引当金	428	374
役員賞与引当金	200	200
その他	12	19
流動負債合計	30,482	29,565
固定負債		
長期借入金	7,100	7,000
リース債務	277	249
繰延税金負債	7,532	7,697
退職給付引当金	101	103
環境対策引当金	1,540	—
修繕引当金	106	106
資産除去債務	130	132
長期預り金	4,363	3,587
その他	227	141
固定負債合計	21,379	19,018
負債合計	51,861	48,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	57	38
固定資産圧縮積立金	6,378	5,744
特定災害防止準備金	24	26
別途積立金	93,930	100,430
繰越利益剰余金	12,755	13,934
利益剰余金合計	116,879	123,906
自己株式	△10,468	△10,486
株主資本合計	138,608	145,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,271	11,158
評価・換算差額等合計	11,271	11,158
純資産合計	149,880	156,777
負債純資産合計	201,741	205,361

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	99,462	102,150
売上原価	58,205	60,275
返品調整引当金戻入額	20	25
返品調整引当金繰入額	25	31
売上総利益	41,252	41,868
販売費及び一般管理費	33,023	30,732
営業利益	8,229	11,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,029	5,778
その他	670	653
営業外収益合計	3,700	6,432
営業外費用		
支払利息	82	53
為替差損	233	540
環境対策引当金繰入額	—	415
その他	401	329
営業外費用合計	717	1,339
経常利益	11,211	16,228
特別利益		
固定資産売却益	661	1
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	3,160	1
特別損失		
固定資産処分損	642	377
特別損失合計	642	377
税引前当期純利益	13,729	15,851
法人税、住民税及び事業税	3,420	2,469
法人税等調整額	△508	726
法人税等合計	2,911	3,196
当期純利益	10,817	12,655

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	5,263	2,631	22
当期変動額									
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
特別償却積立金の取崩				-		△17			
特別償却積立金の積立				-		21			
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△586		
固定資産圧縮積立金の積立				-			1,701		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-				△2,631	
特定災害防止準備金の積立				-					2
別途積立金の積立				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	1,114	△2,631	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	57	6,378	-	24

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	89,930	9,666	111,300	△7,769	135,727	12,342	12,342	148,070
当期変動額								
剰余金の配当		△5,238	△5,238		△5,238			△5,238
当期純利益		10,817	10,817		10,817			10,817
自己株式の取得				△2,698	△2,698			△2,698
自己株式の処分					-			-
特別償却積立金の取崩		17	-		-			-
特別償却積立金の積立		△21	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		586	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		△1,701	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		2,631	-		-			-
特定災害防止準備金の積立		△2	-		-			-
別途積立金の積立	4,000	△4,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,071	△1,071	△1,071
当期変動額合計	4,000	3,089	5,578	△2,698	2,880	△1,071	△1,071	1,809
当期末残高	93,930	12,755	116,879	△10,468	138,608	11,271	11,271	149,880



当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	57	6,378	—	24
当期変動額									
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			0	0					
特別償却積立金の取崩				—		△24			
特別償却積立金の積立				—		5			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△636		
固定資産圧縮積立金の積立				—			2		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—					
特定災害防止準備金の積立				—					2
別途積立金の積立				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△18	△634	—	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	38	5,744	—	26

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	93,930	12,755	116,879	△10,468	138,608	11,271	11,271	149,880
当期変動額								
剰余金の配当		△5,627	△5,627		△5,627			△5,627
当期純利益		12,655	12,655		12,655			12,655
自己株式の取得				△18	△18			△18
自己株式の処分				0	0			0
特別償却積立金の取崩		24	-		-			-
特別償却積立金の積立		△5	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		636	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		△2	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-		-			-
特定災害防止準備金の積立		△2	-		-			-
別途積立金の積立	6,500	△6,500	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△112	△112	△112
当期変動額合計	6,500	1,178	7,027	△18	7,009	△112	△112	6,896
当期末残高	100,430	13,934	123,906	△10,486	145,618	11,158	11,158	156,777